

証券総合取引約款の改定のお知らせ

株式会社 みなと銀行

当社では、投資信託等に関する上記の約款を改定し、2022年10月31日以降、新約款によりお取り扱いさせていただきます。なお、新約款は、改定前よりお取引いただいているお客さまに対しても適用されます。改定内容の詳細および新約款をご入用のお客さまは、店頭窓口までお申し付けください。

※「民法の一部を改正する法律(2020年4月施行)」における定型約款を用いた取引に関する改正を踏まえ、下記約款・規定を改定させていただきます。

1. 対象となる約款・規定(条項)

- 改定する約款
 - ・証券総合取引約款
- お客様の個人番号および個人情報の取扱いについて
- 第1章 総合取引 第8条
- 第2章 指定預金口座 第2条
- 第4章 一般債振替決済口座管理 第16条 第20条
- 第5章 投資信託受益権振替決済口座管理 第16条 第20条

2. 改定内容

次の条項の赤字の部分を改定します。

改定前	改定後
第1章 総合取引 (取引店移管) 追加 項目条文なし	第1章 総合取引 (取引店移管) 第8条 <u>証券総合取引口座の取引店を当社の事情により移管することができるものとします。</u>
第2章 指定預金口座 (指定預金口座の取扱い) 第2条 指定預金口座は、当行の普通預金口座または当座勘定口座に限るものとします。	第2章 指定預金口座 (指定預金口座の取扱い) 第2条 指定預金口座は、 <u>当社の同一支店の</u> 普通預金口座または当座勘定口座に限るものとします。
第4章 一般債振替決済口座管理 (解約等) 第16条 2 追加 項目条文なし	第4章 一般債振替決済口座管理 (解約等) 第16条 <u>2 次の各号の一つにでも該当した場合には、当社はこの取引を停止し、またはお客さまに通知することによりこの契約を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当社が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。</u> <u>①この取引の名義人が存在しないことが明らかになった場合</u> <u>またはこの取引の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合</u> <u>②この取引がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合</u> <u>③この取引が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合</u> <u>④当社が法令で定める本人確認等の確認を行うにあたって、お客さまについて確認した事項、および第20条第1項に定める当社からの通知等による各種確認や提出された資料に関し、虚偽であることが判明した場合</u> <u>⑤上記①～④に疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当社からの確認の要請に応じない場合</u> <u>⑥第20条第1項から第3項に定める取引等の制限が1年以上に渡って解除されない場合</u>

2 一般債の振替手続きが遅延したときは、遅延損害金として振替が完了した日までの手数料 相当額をお支払いください。この場合、第13条第3項に基づく返戻金は、遅延損害金に充当しますが、不足額が生じたときは、直ちにお支払いください。

(取引の制限等)

第20条 追加 項目条文なし

第5章 投資信託受益権振替決済口座管理
(解約等)
第16条

2 追加 項目条文なし

(取引の制限)
第20条

追加 項目条文なし

3 本条に基づく一般債の振替手続きが遅延したときは、遅延損害金として振替が完了した日までの手数料相当額をお支払いください。この場合、第13条第3項に基づく返戻金は遅延損害金に充当しますが、不足額が生じたときは、直ちにお支払いください。

(取引の制限等)

第20条

当社は、お客さまの情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。お客さまから正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、振替又は抹消、契約の解約のご請求等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。

2 第1項の各種確認や資料の提出の求めに対するお客さまの回答、具体的な取引の内容、お客さまの説明内容およびその他の事情を考慮して、当社がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には振替又は抹消、契約の解約のご請求等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。

3 当社がお客さまの届出の氏名・名称、住所に通知または送付書類を発送し、到達しなかった場合、振替又は抹消、契約の解約のご請求等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。

4 前各項に定めるいずれの取引の制限についても、お客さまからの説明等にもとづき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当社が認める場合、当社は当該取引の制限を解除します。

第5章 投資信託受益権振替決済口座管理
(解約等)
第16条

2 次の各号の一つにでも該当した場合には、当社はこの取引を停止し、または申込者に通知することにより契約を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当社が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。

①この取引の名義人が存在しないことが明らかになった場合またはこの名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合

②この取引がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合

③この取引が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合

④当社が法令で定める本人確認等の確認を行うにあたって、申込者について確認した事項、および第20条第1項に定める当社からの通知等による各種確認や提出された資料に関し、虚偽であることが判明した場合

⑤上記①～④に疑いがあるにもかかわらず、正当な理由なく当社からの確認の要請に応じない場合

⑥第20条第1項から第3項に定める取引等の制限が1年以上に渡って解除されない場合

(取引の制限)
第20条

当社は、申込者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。申込者から正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、振替等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。

2 第1項の各種確認や資料の提出の求めに対する申込者の回答、具体的な取引の内容、申込者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当社がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には振替等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。

3 当社が申込者の届出の氏名・名称、住所に通知または送付書類を発送し、到達しなかった場合、募集・買付け・解約もしくは買取り等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。

4 前各項に定めるいずれの取引の制限についても申込者からの説明等にもとづき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当社が認める場合、当社は当該取引の制限を解除します。

改定前	改定後								
<p style="text-align: center;">お客様等の個人番号および個人情報の取扱いについて</p> <p>1. 個人番号の利用目的について</p> <p>弊行は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に基づく個人番号は、下記2.に記載の個人情報の利用目的に関わらず、以下の利用目的に限り利用いたします。</p> <table border="1" data-bbox="142 498 970 1172"> <tr> <td style="text-align: center;">利用目的</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○ 利子等に関する法定書類作成事務 ○ 金融商品取引に関する法定書類作成事務 ○ 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務 ○ 証券代行業務に関する法定書類作成事務 ○ 生命保険契約等に関する法定書類作成事務 ○ 損害保険契約等に関する法定書類作成事務 ○ 株式等または信託受益権の譲渡の支払取引に関する法定書類作成事務 ○ 先物取引に関する法定書類作成事務 ○ 金地金等取引に関する法定書類作成事務 ○ 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務 ○ 信託取引に関する法定書類作成事務 ○ 国外送金等取引に関する法定書類作成事務 ○ 報酬等支払に関する法定書類作成事務 ○ 配当・剰余金の分配及び基金利息の支払調書作成事務 ○ 不動産の使用料等の支払調書作成事務 ○ 不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務 ○ 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書作成事務 ○ 預貯金口座付番に関する事務 </td> </tr> </table>	利用目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利子等に関する法定書類作成事務 ○ 金融商品取引に関する法定書類作成事務 ○ 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務 ○ 証券代行業務に関する法定書類作成事務 ○ 生命保険契約等に関する法定書類作成事務 ○ 損害保険契約等に関する法定書類作成事務 ○ 株式等または信託受益権の譲渡の支払取引に関する法定書類作成事務 ○ 先物取引に関する法定書類作成事務 ○ 金地金等取引に関する法定書類作成事務 ○ 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務 ○ 信託取引に関する法定書類作成事務 ○ 国外送金等取引に関する法定書類作成事務 ○ 報酬等支払に関する法定書類作成事務 ○ 配当・剰余金の分配及び基金利息の支払調書作成事務 ○ 不動産の使用料等の支払調書作成事務 ○ 不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務 ○ 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書作成事務 ○ 預貯金口座付番に関する事務 	<p style="text-align: center;">お客様の個人番号および個人情報の取扱いについて</p> <p>1. 個人番号の利用目的について</p> <p>弊社は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下、番号法）」、「番号法施行令」、および「番号法施行規則」に規程されている以下の個人番号関係事務（法定書類作成事務等）の遂行の目的で、個人番号を取得し、かつ利用いたします。尚、取得後の個人番号につきましては、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」に規定されている安全管理措置に従い、適切に管理を行います。</p> <table border="1" data-bbox="1134 608 1961 1282"> <tr> <td style="text-align: center;">利用目的</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○ 利子等に関する法定書類作成事務 ○ 金融商品取引に関する法定書類作成事務 ○ 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務 ○ 証券代行業務に関する法定書類作成事務 ○ 生命保険契約等に関する法定書類作成事務 ○ 損害保険契約等に関する法定書類作成事務 ○ 株式等または信託受益権の譲渡の支払取引に関する法定書類作成事務 ○ 先物取引に関する法定書類作成事務 ○ 金地金等取引に関する法定書類作成事務 ○ 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務 ○ 信託取引に関する法定書類作成事務 ○ 国外送金等取引に関する法定書類作成事務 ○ 報酬等支払に関する法定書類作成事務 ○ 配当・剰余金の分配及び基金利息の支払調書作成事務 ○ 不動産の使用料等の支払調書作成事務 ○ 不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務 ○ 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書作成事務 ○ 預貯金口座付番に関する事務 </td> </tr> </table>	利用目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利子等に関する法定書類作成事務 ○ 金融商品取引に関する法定書類作成事務 ○ 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務 ○ 証券代行業務に関する法定書類作成事務 ○ 生命保険契約等に関する法定書類作成事務 ○ 損害保険契約等に関する法定書類作成事務 ○ 株式等または信託受益権の譲渡の支払取引に関する法定書類作成事務 ○ 先物取引に関する法定書類作成事務 ○ 金地金等取引に関する法定書類作成事務 ○ 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務 ○ 信託取引に関する法定書類作成事務 ○ 国外送金等取引に関する法定書類作成事務 ○ 報酬等支払に関する法定書類作成事務 ○ 配当・剰余金の分配及び基金利息の支払調書作成事務 ○ 不動産の使用料等の支払調書作成事務 ○ 不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務 ○ 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書作成事務 ○ 預貯金口座付番に関する事務 				
利用目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利子等に関する法定書類作成事務 ○ 金融商品取引に関する法定書類作成事務 ○ 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務 ○ 証券代行業務に関する法定書類作成事務 ○ 生命保険契約等に関する法定書類作成事務 ○ 損害保険契約等に関する法定書類作成事務 ○ 株式等または信託受益権の譲渡の支払取引に関する法定書類作成事務 ○ 先物取引に関する法定書類作成事務 ○ 金地金等取引に関する法定書類作成事務 ○ 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務 ○ 信託取引に関する法定書類作成事務 ○ 国外送金等取引に関する法定書類作成事務 ○ 報酬等支払に関する法定書類作成事務 ○ 配当・剰余金の分配及び基金利息の支払調書作成事務 ○ 不動産の使用料等の支払調書作成事務 ○ 不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務 ○ 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書作成事務 ○ 預貯金口座付番に関する事務 								
利用目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利子等に関する法定書類作成事務 ○ 金融商品取引に関する法定書類作成事務 ○ 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務 ○ 証券代行業務に関する法定書類作成事務 ○ 生命保険契約等に関する法定書類作成事務 ○ 損害保険契約等に関する法定書類作成事務 ○ 株式等または信託受益権の譲渡の支払取引に関する法定書類作成事務 ○ 先物取引に関する法定書類作成事務 ○ 金地金等取引に関する法定書類作成事務 ○ 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務 ○ 信託取引に関する法定書類作成事務 ○ 国外送金等取引に関する法定書類作成事務 ○ 報酬等支払に関する法定書類作成事務 ○ 配当・剰余金の分配及び基金利息の支払調書作成事務 ○ 不動産の使用料等の支払調書作成事務 ○ 不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務 ○ 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書作成事務 ○ 預貯金口座付番に関する事務 								
<p>2. 個人情報の利用目的について</p> <p>弊行は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、お客様の個人情報を、以下業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。</p> <table border="1" data-bbox="142 1469 970 2350"> <tr> <td style="text-align: center;">業務内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○ 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務 ○ 投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 ○ その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む） </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">利用目的</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため ○ 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため ○ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため ○ 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため ○ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため ○ 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため ○ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該事業を適切に遂行するため ○ お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため ○ 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため ○ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため ○ 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため ○ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため ○ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため </td> </tr> </table> <p>なお、個人信用情報機関より提供を受けた個人信用情報、ならびに金融分野における個人情報保護に関するガイドライン（平成16年金融庁告示第67号）に定められた機微（センシティブ）情報は、銀行法施行規則等に基づき限定されている目的以外では利用いたしません。</p>	業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務 ○ 投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 ○ その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む） 	利用目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため ○ 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため ○ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため ○ 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため ○ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため ○ 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため ○ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該事業を適切に遂行するため ○ お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため ○ 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため ○ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため ○ 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため ○ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため ○ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため 	<p>2. 個人情報の利用目的について</p> <p>弊社では、お客様の個人情報を、銀行および銀行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。</p> <table border="1" data-bbox="1134 1537 1961 2487"> <tr> <td style="text-align: center;">業務内容</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○ 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務 ○ 投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 ○ その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む） </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">利用目的</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○ 金融商品、信託商品およびサービスのお申込、ご相談、ご相談の受付のため ○ 法令等に基づくご本人さまの確認等や、金融商品、信託商品およびサービスをご利用いただく資格等の確認のため ○ 期日管理等、継続的なお取引における管理のため ○ 融資等のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため ○ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品、信託商品およびサービスの提供にかかる妥当性の判断のため ○ 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため ○ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該事業を適切に遂行するため ○ お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため ○ 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品、信託商品およびサービスの研究や開発のため ○ お電話によるご案内やダイレクトメールの発送等、金融商品、信託商品およびサービスに関する各種ご提案のため ○ 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため ○ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため ○ 各種リスク管理を適切に行うため ○ 法令を遵守するため ○ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため </td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・銀行法施行規則第13条の6の6等により、個人信用情報機関から提供を受けた、融資業務のお客様ご返済能力に関する情報は、お客様のご返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。 ・銀行法施行規則第13条の6の7等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。 	業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務 ○ 投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 ○ その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む） 	利用目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 金融商品、信託商品およびサービスのお申込、ご相談、ご相談の受付のため ○ 法令等に基づくご本人さまの確認等や、金融商品、信託商品およびサービスをご利用いただく資格等の確認のため ○ 期日管理等、継続的なお取引における管理のため ○ 融資等のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため ○ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品、信託商品およびサービスの提供にかかる妥当性の判断のため ○ 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため ○ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該事業を適切に遂行するため ○ お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため ○ 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品、信託商品およびサービスの研究や開発のため ○ お電話によるご案内やダイレクトメールの発送等、金融商品、信託商品およびサービスに関する各種ご提案のため ○ 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため ○ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため ○ 各種リスク管理を適切に行うため ○ 法令を遵守するため ○ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務 ○ 投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 ○ その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む） 								
利用目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため ○ 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため ○ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため ○ 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため ○ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため ○ 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため ○ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該事業を適切に遂行するため ○ お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため ○ 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため ○ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため ○ 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため ○ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため ○ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため 								
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務 ○ 投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 ○ その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む） 								
利用目的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 金融商品、信託商品およびサービスのお申込、ご相談、ご相談の受付のため ○ 法令等に基づくご本人さまの確認等や、金融商品、信託商品およびサービスをご利用いただく資格等の確認のため ○ 期日管理等、継続的なお取引における管理のため ○ 融資等のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため ○ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品、信託商品およびサービスの提供にかかる妥当性の判断のため ○ 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため ○ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該事業を適切に遂行するため ○ お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため ○ 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品、信託商品およびサービスの研究や開発のため ○ お電話によるご案内やダイレクトメールの発送等、金融商品、信託商品およびサービスに関する各種ご提案のため ○ 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため ○ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため ○ 各種リスク管理を適切に行うため ○ 法令を遵守するため ○ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため 								